

結果の概要

1 金銭による供託

平成30年度以降における全国の法務局及び地方法務局で取り扱った金銭による供託（以下「供託金」という。）の受払高の推移は、第1表のとおりである。

(1) 受高について

令和5年度の供託金の受高件数及び金額は、23万5507件、3911億2265万円であり、対前年度比でそれぞれ6.0%、16.1%増加している。

平成30年度を100とした指数では、件数は69.6ポイント、金額は145.8ポイントとなっている。

(2) 払高について

令和5年度の供託金の払高件数は、23万5504件であり、対前年度比で4.4%減少している。他方、金額は、3350億7094万円であり、対前年度比で32.1%増加している。

平成30年度を100とした指数では、件数は97.0ポイント、金額は193.4ポイントとなっている。

(3) 利息払渡認可高について

令和5年度の供託金の利息払渡認可高件数及び金額は、5万6710件、2715万円であり、対前年度比でそれぞれ12.4%、6.9%減少している。

平成30年度を100とした指数では、件数は36.7ポイント、金額は17.9ポイントとなっている。

第1表 供託金受払高の推移

(金額単位 百万円)

年 度	受 高		払 高		利息払渡認可高		対前年度増減率(%) (△は減)											
							受 高		払 高		利息払渡認可高							
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額						
平成30年度	338,426	268,244	242,899	173,224	154,436	151	-	-	-	-	-	-	-					
令和元年度	346,630	321,794	235,262	239,006	144,776	143	2.4	20.0	△ 3.1	38.0	△ 6.3	△ 5.3	(102.4)	(120.0)	(96.9)	(138.0)	(93.7)	(94.7)
2	275,720	356,117	234,819	207,074	76,718	127	△ 20.5	10.7	△ 0.2	△ 13.4	△ 47.0	△ 11.2	(81.5)	(132.8)	(96.7)	(119.5)	(49.7)	(84.1)
3	287,709	308,815	254,085	181,143	68,972	47	4.3	△ 13.3	8.2	△ 12.5	△ 10.1	△ 63.0	(85.0)	(115.1)	(104.6)	(104.6)	(44.7)	(31.1)
4	222,124	336,927	246,461	253,638	64,765	29	△ 22.8	9.1	△ 3.0	40.0	△ 6.1	△ 38.3	(65.6)	(125.6)	(101.5)	(146.4)	(41.9)	(19.2)
5	235,507	391,122	235,504	335,070	56,710	27	6.0	16.1	△ 4.4	32.1	△ 12.4	△ 6.9	(69.6)	(145.8)	(97.0)	(193.4)	(36.7)	(17.9)

(注) 括弧内の数値は、平成30年度を100とした指数である。

2 有価証券による供託

平成30年度以降における全国の法務局及び地方法務局で取り扱った有価証券による供託（以下「供託有価証券」という。）の受払高の推移は、第2表のとおりである。

(1) 受高について

令和5年度の供託有価証券の受高件数及び券面額は、282件、12億8814万円であり、対前年比でそれぞれ16.5%、64.9%増加している。

平成30年度を100とした指数では、件数は118.5ポイント、券面額は119.1ポイントとなっている。

(2) 払高について

令和5年度の供託有価証券の払高件数及び券面額は、95件、6億4262万円であり、対前年比でそれぞれ8.0%、29.2%増加している。

平成30年度を100とした指数では、件数は106.7ポイント、券面額は145.6ポイントとなっている。

(3) 利札払渡認可件数について

供託有価証券の利札払渡認可件数は、平成30年以降0件が続き、令和3年度は4件となったが、令和4年度及び令和5年度は0件となった。

第2表 供託有価証券受払高の推移

(金額単位 百万円)

年 度	受 高			払 高			利札払 渡認可 件 数	対前年度増減率(%) (△は減)							
	件 数	枚 数	券 面 額	件 数	枚 数	券 面 額		受 高			払 高			利札払 渡認可 件 数	
								件 数	枚 数	券 面 額	件 数	枚 数	券 面 額		
平成30年度	238	10,307	1,081	89	1,861	441	-	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)
令和元年度	226	10,881	952	79	6,056	366	-	△ 5.0	5.6	△ 11.9	△ 11.2	225.4	△ 17.0	-	
								(95.0)	(105.6)	(88.1)	(88.8)	(325.4)	(83.0)	(0.0)	
2	215	8,367	767	100	2,673	467	-	△ 4.9	△ 23.1	△ 19.4	26.6	△ 55.9	27.6	-	
								(90.3)	(81.2)	(71.0)	(112.4)	(143.6)	(105.9)	(0.0)	
3	229	11,232	794	92	4,251	387	4	6.5	34.2	3.5	△ 8.0	59.0	△ 17.1	-	
								(96.2)	(109.0)	(73.5)	(103.4)	(228.4)	(87.8)	(0.0)	
4	242	7,537	781	88	4,182	497	-	5.7	△ 32.9	△ 1.6	△ 4.3	△ 1.6	28.4	△ 100.0	
								(101.7)	(73.1)	(72.2)	(98.9)	(224.7)	(112.7)	(0.0)	
5	282	6,642	1,288	95	4,208	642	-	16.5	△ 11.9	64.9	8.0	0.6	29.2	-	
								(118.5)	(64.4)	(119.1)	(106.7)	(226.1)	(145.6)	(0.0)	

(注) 括弧内の数値は、平成30年度を100とした指数である。

3 振替国債による供託

平成30年度以降における全国の法務局及び地方法務局で取り扱った振替国債による供託（以下「供託振替国債」という。）の受払高の推移は、第3表のとおりである。

(1) 受高について

令和5年度の供託振替国債の受高件数及び金額は、124件、537億5915万円であり、対前年度比でそれぞれ22.8%、72.6%増加している。

平成30年度を100とした指数では、件数は82.7ポイント、金額は160.2ポイントとなっている。

(2) 払高について

令和5年度の供託振替国債の払高件数は、402件であり、対前年度比で17.5%増加している。他方、金額は、499億1100万円であり、対前年度比で1.5%減少している。

平成30年度を100とした指数では、件数は96.4ポイント、金額は78.9ポイントとなっている。

(3) 償還について

令和5年度の償還件数及び金額は、333件、299億6335万円であり、対前年度比でそれぞれ22.0%、18.5%増加している。

平成30年度を100とした指数では、件数は117.7ポイント、金額は75.4ポイントとなっている。

第3表 供託振替国債受払高の推移

(金額単位 百万円)

年 度	受 高		払 高		償 還		対前年度増減率(%) (△は減)					
							受 高		払 高		償 還	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成30年度	150	33,560	417	63,268	283	39,748	-	-	-	-	-	-
令和元年度	75	14,673	456	60,644	339	53,061	△ 50.0	△ 56.3	9.4	△ 4.1	19.8	33.5
2	69	26,974	432	36,998	296	23,307	(50.0)	(43.7)	(109.4)	(95.9)	(119.8)	(133.5)
3	92	26,706	316	21,352	222	14,675	△ 8.0	83.8	△ 5.3	△ 39.0	△ 12.7	△ 56.1
4	101	31,148	342	50,669	273	25,291	(46.0)	(80.4)	(103.6)	(58.5)	(104.6)	(58.6)
5	124	53,759	402	49,911	333	29,963	33.3	△ 1.0	△ 26.9	△ 42.3	△ 25.0	△ 37.0
							(61.3)	(79.6)	(75.8)	(33.7)	(78.4)	(36.9)
							9.8	16.6	8.2	137.3	23.0	72.3
							(67.3)	(92.8)	(82.0)	(80.1)	(96.5)	(63.6)
							22.8	72.6	17.5	△ 1.5	22.0	18.5
							(82.7)	(160.2)	(96.4)	(78.9)	(117.7)	(75.4)

(注) 括弧内の数値は、平成30年度を100とした指数である。